

◆日本共産党は今年創立104年。暮らし・平和・人権 国民のためにブレずにはたります。

休日当番病・医院

7月19日(日)

- ◆内科 夜間・休日急病センター 旭町 32-0099
- ◆外科 苦小牧日翔病院 矢代町 72-7000
- ◆歯科 とまこまい歯科クリニック 木場町 36-1118

7月20日(日) (海の日)

- ◆内科 夜間・休日急病センター 旭町 32-0099
- ◆外科 勤医協苦小牧病院 見山町 72-3151
- ◆歯科 阿部歯科医院 表町 31-4618

診療時間：内科＝9時～翌朝7時、外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時。本紙は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。ご利用されるときには、あらかじめ電話でお確かめください。



法律相談



7月28日(火) 内田信也弁護士

(定員になり次第締め切ります)
日本共産党苦小牧地区委員会
苦小牧市見山町2-2-6 申込56-5002

しんぶん赤旗読者のための

米の生産や安定供給への政府の責任を放棄する改定食糧法が8日、参院本会議で、自民党、日本維新の会、国民民主党、公明党、チームみらいなどの賛成多数で可決、成立しました。日本共産党、立憲民主党、参政党、れいわ新選組、沖縄の風、社民党などは反対しました。

同法は、法の目的を「主要食糧の需給と価格の安定」から「需給の安定を図り、これを通じて価格の安定化を図る」に差し替えま

す。価格安定に対する政府の責任を放棄するものとなっており、批判

政府の米の備蓄制度を見直し、一部を民間で管理する民間備蓄制度を創設。政府備蓄を縮小し、安定供給への政府の責任を大きく後退させるものです。

日本共産党の岩淵友議員は前日の参院農林水産委員会

で、「令和の米騒動」が起きたのは、「政府が米の需給のコントロールに責任をもと

とせず、市場任せにするべきと考えているのが原因だ」と指摘。改定案は、問題の本質

をこまかし、政府の責任を放棄するものとなっており、批判

米安定供給の政府責任放棄 農家に生産の安心を

改定食糧法成立

岩淵議員 コメ需給市場任せ批判し反対



の責任を投げ捨てる内容で、これまで政府が強調してきた「価格にはコミットしない」という方針を法により固定化するものです。

「需給の安定」の実現について、政府の役割だった「生産調整」を同法から徹底して排除し、農家による「需要に応じた生産」を唯一の手段にしようとしています。個々の農家が翌年の需給状況を正確に把握して作付けし、全体の生産量を調整するのは不可能であり、需給の混乱と価格の乱高下は今後も発生することになります。その責任は農家に押しつけられます。

岩淵委員はまた、政府が備蓄米を放出したまま買い戻さず、米価が急激に値下がりしているために、全国の農家が追い詰められていると強調。「政府として秋までに必ず買い戻して暴落を防いで価格を支えろと宣言するべきだ」と強く要求しました。

さらに「現行のセーフティネットは全く不十分」とし、予想できない需給、価格の変動を求めました。

動による経営への打撃を緩和する措置を政府が行うよう要求。「農家への打撃は、政府が吸収するから、安心して生産して下さいと宣言するべきです」と迫りました。

核兵器禁止条約の批准を
大軍拡反対！
外交で平和を
日本共産党

自宅で正確な防災情報受けれる

森本市議

個別受信機の普及を要望



日本共産党の森本健太議員は、防災情報の入手にかかわり個別受信機の役割の評価について述べました。

市は津波注意報を受け、海岸に近づかないこと、避難所は開設しないことを防災無線などで注意喚起したとし、屋外スピーカーと連動する仕組みの個別受信機は、高齢者や屋外スピーカーの音が聞こえづらい地域で、家庭内での情報入手として有効なツールだと評価しています。

個別受信機は、近年の津波情報を受け、1万台用意。5月に、沿岸地域の住民に無償貸与の重点期間を設定し、500台を配布し、配布率は14.3%。現在の在庫は5200台といわれています。

森本委員は、「無償配布は良い取り組みだと思う。取りに来れなかった人は、仕事や介護、体調などの事情を聞いているが、受け取れなかった人たちが、重点期間1回限りでない対応が必要ではないか」と述べました。

危機管理担当課長は、「個人からの問い合わせや地域からの要望、出前講座などで、機会を捉えて配布し、要望にきめ細やかに対応するよう努めたい」と答えました。

森本委員は、「津波注意報で当日、多くの市民は不安を感じて避難行動をとったと思う。正確な情報を自宅で受けれるので、まだ扱っているのかと言う市民が大勢いるのではないかと。不要な混乱を防ぐためにも普及をさらに進めることが必要です」と要望。

危機管理担当課長は、「高齢者にとって音声での情報入手のニーズは高いと認識している。今回の取り組みを検証して、高齢者への配布の対策は必要と考えている」と答弁しました。

若者の負担減らし人生応援

真下道議

奨学金返済に支援求める



小企業を対象とするなど、取り組んでいると指摘。北海道は、医療職に限定したものを除けば、いずれも行っていないと追及しました。

奨学金返還支援への国の特別交付税などの財源を示し、「人口減が急激に進む北海道で、若者の生活と人生そのものを応援する奨学金返済支援と給付奨学金の実施をすべきです」と迫りました。

ラこそ行動です

憲法・生保・原発

◆憲法守ろう
スタンディング
7月19日 高市政権退陣を

北海道定例議会の予算特別委員会が1日、知事総括質問が行われ、日本共産党の真下紀子議員は鈴木知事に、奨学金の返済支援などに取り組むよう求めました。

日本共産党小牧地区委員会(小野寺幸恵委員長)は毎月19日に、「憲法守ろうスタンディング宣言」を行います。

高市政権が戦争国家へと突き進むなか、「総がかり行動実行委員会」と「9条改憲NO!全国市民アクション」が毎月、国会正面前で行っている「19日行動」に連帯するものです。

小野寺委員長は、高市政権の暴政を批判するために、のぼりやプラスターなどアピールグッズを持って参加されることを呼びかけています。

◆泊再稼働させない
市川弁護士が講演
7月26日 早来学園で

脱原発・自然エネルギーをすすめる苦小牧の会は、安平地区で「泊原発再稼働させないための学習講演会」を開催します。市民オンブズマン活動やアイヌ民族訴訟問題で行動する市川守弘弁護士が「再稼働は止められる」という信念で、講演を行います。

北海道知事は泊原発の再稼働に同意しました。しかし、自然災害と原発事故が同時に発生した場合の複合災害が発生したときに、住民が安全に避難できる体制があるのかなど問題点を考えます。

生業と暮らしを守るために
消費税減税
インボイス廃止
日本共産党



ファイターズ2軍誘致
悪影響はIR

こんにちは
小野寺ゆきえです

日本ハムファイターズ2軍施設の誘致合戦に軍配は恵庭市にありました。市民の多くの方が運動を盛りあげ、署名に願いを託してくれただけに残念です。

苦小牧市が選ばれなかったのはなぜか。ファイターズ側の要望は、施設だけでなく、商業施設やホテルなど、「まちづくり」と一体で進めたいと言うことでした。苦小牧市は、駅前の再開発を進めており、商業施設やホテル、科学センターや子育て施設などをつくることなどがほぼ決定しています。この駅前開発と2軍施設が一緒になって進めば、ファイターズの要望が叶うはずでした。

もう一つ苦小牧市が「まちづくり」の柱としていたのが、カジノを含む統合型リゾート施設(IRR)誘致です。苦小牧市を選ばなかった理由を「マイナスのインパクト(影響)もあった」

◆生活保護学習会
利用者の暮らしを守れ
7月20日 追加給付を受け

安倍政権による生活保護費の引き下げに抗議して、減額された保護費の回復(2013年~15年)を求めた「新・人間裁判」で、昨年6月に最高裁は違憲判決を下しました。すでに判決も聞けずに亡くなった人もおり、裁判から1年も経ってから政府が追加給付を今年7月末にも実施するとしています。給付額は減額分の半分程度です。

「苦小牧生活と健康を守る会」の室井光雄会長を迎えて、生活保護を巡る意義やたたかいついてのさらなる裁判闘争に向けて、「生活保護学習会」を開きます。主催は日本共産

▼参加費 無料
▼連絡 津田事務局長
電話 080・6460・0713

▼7月26日(日)午後2時
安平町立早来学園

小野寺幸恵(おのでら・ゆきえ)日本共産党苦小牧市議会議員・市議団長

「憲法9条改悪に反対する請願署名」にご協力をお願いします。



平和憲法生かそうと訴える(3日)